

R4.8.26 厚生労働省主催

テレワーク導入企業体験談

《会社概要》

会社名 株式会社 WORK SMILE LABO
所在地 岡山市南区福浜町15-10
設立 明治44年(1911年)創業
規模 30名(女性14名、男性16名)
業種 笑顔溢れるワークスタイル創造提案業

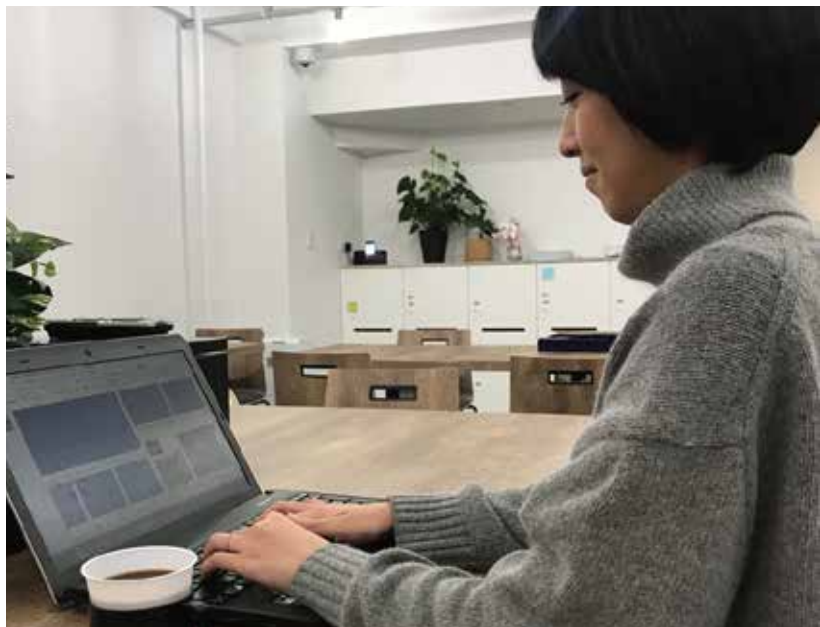
『テレワーク』や『働き方改革』で先駆企業として認知されています



2018年：総務省「テレワーク先駆者百選」総務大臣賞受賞
2020年：日本テレワーク協会「テレワーク推進賞」会長賞受賞
2021年：厚労省「輝くテレワーク賞」特別奨励賞受賞

様々な働き方のモデルの中で
一番効果が高かったのが

テレワーク



育児や介護などライフステージに合わせて、仕事と私生活の問題を解決出来る多様な働き方が用意されていることは安心感に繋がります。

テレワーク

テレワークを導入したことですぐに、

採用力
向上

生産性
向上

離職
防止

などの経営課題の解決につながった

地方の中小企業がなぜ、テレワークを始めたのか？

2016年4月、一番はじめのキッカケは

- 小さな子供のいるパート社員が、以前は子供の急な病気で休むことが多かった。
- 休む方も・休まれる方も双方に負担があった。

少ない人数で運営している中小企業では、
代わりの人材がおらず、業務へ与える影響は
大きいことが実状。

口には出ませんが、 お互いこんな風感じていました



休む側

- 急な欠勤で会社や仲間に迷惑をかけるのが心苦しい
- 休んだ分、収入が減る

休まれる側

- 一人当たりの仕事量や負担が増え、残業が発生する



また出産などの際も今までは退職するか、復帰をしても時間の都合でパート社員としての雇用しかできなかった。

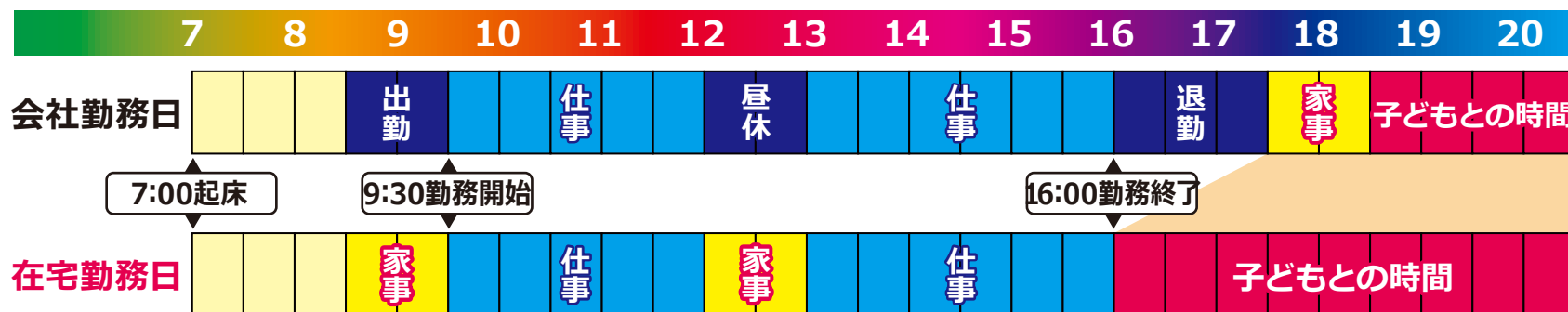
➔ これらの問題解決の為に、テレワークを導入

導入効果（仕事とプライベートの両立）

子供による急な休みに対応できるようになった



弊社女性社員
在宅ワークの1日



+の効果

出退勤時間が無くなり、尚且つ仕事の合間の休憩時間に家事を行うことができ、生活にゆとりが生まれた

導入効果

全社員テレワーク活用による生産性の向上 (残業時間の削減)

社内と同じ環境で仕事しながら、電話対応・来客対応が無い分 専門業務の生産性が向上

残業時間 (一人平均)

【2016年6月】内勤メンバーへのテレワーク導入

| | | | | |
|------------------|---|------------------|---|--------|
| 2016年2月 41.7時間/人 | ➔ | 2017年2月 18.9時間/人 | = | 54.7%減 |
| 2016年3月 48.4時間/人 | ➔ | 2017年3月 23.5時間/人 | = | 51.5%減 |
| 2016年4月 56.6時間/人 | ➔ | 2017年4月 26.2時間/人 | = | 53.8%減 |
| 2016年5月 33.8時間/人 | ➔ | 2017年5月 22.3時間/人 | = | 34.1%減 |

【2017年6月】外勤メンバー含む、全社員へのテレワーク導入

| | | | | |
|-------------------|---|-------------------|---|--------|
| 2016年6月 40.3時間/人 | ➔ | 2017年6月 17.6時間/人 | = | 56.4%減 |
| 2016年7月 39.7時間/人 | ➔ | 2017年7月 15.7時間/人 | = | 60.5%減 |
| 2016年8月 39.0時間/人 | ➔ | 2017年8月 30.5時間/人 | = | 21.8%減 |
| 2016年9月 36.2時間/人 | ➔ | 2017年9月 29.4時間/人 | = | 18.8%減 |
| 2016年10月 35.9時間/人 | ➔ | 2017年10月 28.7時間/人 | = | 20.0%減 |
| 2016年11月 50.6時間/人 | ➔ | 2017年11月 30.4時間/人 | = | 39.9%減 |
| 2016年12月 37.2時間/人 | ➔ | 2017年12月 26.4時間/人 | = | 29.0%減 |

業績

【2016年6月】内勤メンバーへのテレワーク導入

| | | | | |
|---------|----|--------|----|--------|
| 2017年2月 | 売上 | 81.90% | 粗利 | 127.9% |
| 2017年3月 | 売上 | 87.10% | 粗利 | 96.90% |
| 2017年4月 | 売上 | 115.2% | 粗利 | 114.1% |
| 2017年5月 | 売上 | 111.2% | 粗利 | 113.3% |

【2017年6月】外勤メンバー含む、全社員へのテレワーク導入

| | | | | |
|----------|----|--------|----|--------|
| 2017年6月 | 売上 | 117.8% | 粗利 | 119.7% |
| 2017年7月 | 売上 | 99.60% | 粗利 | 92.07% |
| 2017年8月 | 売上 | 117.6% | 粗利 | 127.1% |
| 2017年9月 | 売上 | 122.0% | 粗利 | 128.6% |
| 2017年10月 | 売上 | 131.2% | 粗利 | 109.6% |
| 2017年11月 | 売上 | 211.8% | 粗利 | 199.8% |
| 2017年12月 | 売上 | 112.7% | 粗利 | 110.4% |

残業
41.3%減

売上
104.8%

粗利
113.6%

人時生産性
107.6%

導入効果（緊急時の柔軟な対応）

様々なイレギュラー時に対応できるようになった

地方経済 2018年(平成30年)12月14日 金曜日

ワークスマイルラボ
**気象警報時
 自宅勤務に
 育児支援制度導入**

オフィス機器販売の子どもを持つ社員が、ワークスマイルラボの学校が臨時休校になった（旧石井事務機センター、岡山市南区福浜町）も迎えに来るよう連絡があったりした場合は、大雨などの気象警報が出た場合、社員が自宅勤務できる制度を導入した。ITなどを活用して社外で働く「テレワーク」の運用を拡大。学校・園が休みになり、自宅で過ごす子どもを世話しやすいよう配慮した。

ワークスマイルラボは2016年5月にテレワークを導入。当初は事務職の女性が対象だったが、17年6月から全社員（現在約30人）が利用できる環境を整えている。

同社は「急に休んで『申し訳ない』という社員の負担感が積み重なると、退職にもつながりかねない。多様な働き方が可能になる仕組みを充実させ、貴重な人材を確保したい」と話す。

テレワークを推進する総務省情報流通高度化推進室によると、警報発令によってテレワークに切り替えることができる仕組みの導入は全国でも先進的という。

自宅勤務は暴風、大雪、暴風雪、大雨警報と各種特別警報に適用。主に小学生以下の

ウイルスの感染拡大を防ぐための手段として効果大。
 BCP対策としてもテレワーク活用が効果的。

急な欠勤に対する「申し訳ない」という社員の心理的負担を軽減。
 社員満足度・ロイヤリティ共に向上。

導入効果（採用力向上（新卒採用））

岡山の希望就職先 来春卒大学生ら調査

をら点とするなどとして集計した。同事務局は「新型コロナウィルス禍による企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）急進に伴い、働き方や事業の変革に乗り出している企業の人気上昇傾向にある」と分析。1位

のワークスマイルラボについては「経営者自らが採用の指揮を執り、学生に直接説明することでより魅力が伝わったのではないかとしている。」

（清水将一郎）

2023年春卒業予定の大学生らの希望就職先ランキング

| 順位 | 企業名 |
|---------|----------------------|
| 1(12) | ワークスマイルラボ |
| 2(1) | 中国銀行 |
| 3(2) | 岡備システムズ |
| 4(3) | 岡備グループ |
| 5(14) | つばめガス |
| 6(9) | ダブルツリーグループ |
| 7(11) | ミスターサービス |
| 8(94) | キャリオン |
| 9(5) | クラブン |
| 9(6) | トマト銀行 |
| 11(38) | 山田養蜂場 |
| 11(10) | 天満屋 |
| 13(7) | 山陽新聞社 |
| 14(13) | ナカシマプロペラ・帯人ナカシマメディカル |
| 15(4) | 岡山村田製作所 |
| 16(204) | ジップ |
| 17(22) | システムズナカシマ |
| 17(27) | 内山工業 |
| 19(64) | ルーム・ワーク |
| 20(59) | 岡山トヨペット |

※カッコ内は前年順位

が進む中、職場環境を重視する傾向が継続。次いで「安定性がある」「成長性・将来性がある」「知名度が高い」の順に多かった。学生の就職活動を支援する

答。ランキングは第1希望

山陽新聞社（岡山市）は31日、2023年春卒業予定の大学生を対象にした地場企業の希望就職先ランキングを発表した。ICT（情報通信技術）機器活用提案を手掛けるワークスマイルラボ（岡山市、前年12位）が初めて1位となった。

2位は中国銀行（同、同1位）で、3位は岡備システムズ（同、同2位）、4位岡備グループ（同、同3位）、5位つばめガス（同、同14位）と続いた。

志望理由（複数回答）は「社風がよい」が6年連続で最多となり、働き方改革

ワークスマイル
ラボが初の1位

来春卒業大学生ら
希望就職先本紙調査

衰退業界

業界が一昔前の
イメージ

企業規模30名

BtoBで学生への
知名度は全くない

今年は岡山県内で **1位**

2022年4月1日 山陽新聞より

導入効果（採用力向上（中途採用にも効果があった））

求人票に『在宅勤務可』と一文あるだけで、
応募者数が向上。

さらに、優秀な人材からの応募も増えた。

ハローワーク

124%

ホームページ

241%

3年前に比べ中途採用の求人への応募は **3倍**

導入効果（社内のICT化の推進）

テレワークを推進する事で社内のICT化が進んだ

- ➡ クラウド化
- ➡ 書類の電子化
- ➡ セキュリティ強化

社内のICT化により生産性の向上や働き方の多様化にも繋がった

中小企業のテレワーク導入のポイント

- 仕事を単に社外に持ち出して行うことではない

➡ **いかに職場と同じ環境を
会社外で整えられるかが重要**

テレワーク導入への4つの課題

労務
管理

コミュニ
ケーション

クラウド&
電子化

情報
セキュリティ

労務管理

●出退勤をクラウド管理

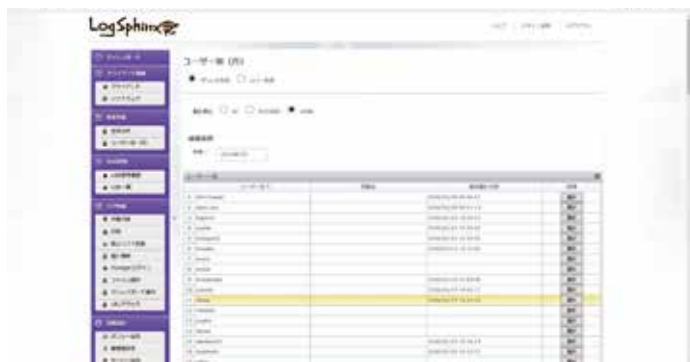
コスト:一人300円/月



- ➔ 携帯で操作ができる
- ➔ 出勤退勤時の位置情報が確認できる

●クラウド型ログ管理ツール

コスト:6,000円~/月



- ➔ 社員の作業時間・作業内容の見える化
- ➔ 社内ネットワークに入っていないなくてもPC作業の全記録が管理できる

労務管理②

●テレワーク規程の作成

テレワーク規程

株式会社 WORK SMILE LABO

- ➔ 自社の職種や、社内の状況に応じて作成
- ➔ 労働基準監督署へ提出
- ➔ 定期的に見直しをする

第1章 総則

【テレワーク実施制度の目的】
第1条 この規程は、就業規則に基づき、従業員がテレワークで勤務する場合の必要な事項について定めるものである。

【テレワーク実施の定義】
第2条 在宅勤務とは、従業員が自宅、その他の自宅に準じる場所（会社指定の場所に限る。）においてテレワーク機器を使用して勤務をいう。
(2) モバイルワーク勤務とは、在宅勤務以外で、かつ、社外で情報通信機器を利用した勤務をいう。

第2章 テレワークの利用

【在宅勤務の対象者】
第3条 在宅勤務の対象者は、就業規則に規定する従業員であって次の条件の条件を全て満たした者とする。
1 在宅勤務を希望する者
2 規定の業務が自宅に実行できると認められる者
3 自宅の環境、セキュリティ環境、業務の理解が不十分な業務と認められない者
(2) 在宅勤務を希望する者は、事前に所属長に報告しおねがひしなければならない。
(3) 会社は、業務上その他の事由により、前項による在宅勤務を認めないことがある。

【モバイルワーク勤務の対象者】
第4条 モバイルワークの対象者は、就業規則に規定する従業員であってモバイルワーク勤務を希望する者とする。
(2) モバイルワーク勤務を希望する者は、事前に所属長に報告しおねがひしなければならない。
(3) 会社は、業務上その他の事由により、前項によるモバイルワーク勤務を認めないことがある。

【業務上の責任】
第5条 会社が指定するテレワーク機器を利用する場合、通信費は会社負担とする。
(2) 業務に必要な郵送料、事務用品費、資料代その他の会社負担の費用は会社負担とする。
(3) その他の費用については在宅勤務者の負担とする。

【情報通信機器、ソフトウェアの管理】
第6条 会社は、テレワーク勤務者が職務に必要とするパソコン、タブレット端末、スマートフォン、携帯用機器の提供・修理・廃棄、周辺機器、ソフトウェアおよびデータの管理を担う。なお、周辺機器の提供は必ずしも必要とされない場合、ソフトウェアをインストールしてはならない。
(2) 業務のスマートフォン、タブレット端末、携帯用機器の提供は会社が負担する。

【就業時間】
第7条 会社はテレワーク勤務者に対し、業務に必要と認め、勤務時間を、勤務の向上を促すため、必要と認める場合、(2)のテレワーク勤務者は、会社が就業規則を定めた範囲で就業時間を変更するよう指示された場合、特別の理由がない限り、指示された就業時間を守らなければならない。

【就業時間】
第8条 会社はテレワーク勤務者が会社外での業務中に就業中にある場合、就業規則の定めによる。

【安全確保】
第9条 会社はテレワーク勤務者の安全衛生の確保及び改善を図るため必要な措置を講ずる。
(2) テレワーク勤務者は、安全衛生に関する法令等を遵守し、会社と協力して労働安全の向上に努めなければならない。

附 則
この規程は、平成30年1月21日から施行する。

【業務上の責任】
第10条 会社が指定するテレワーク機器を利用する場合、通信費は会社負担とする。
(2) 業務に必要な郵送料、事務用品費、資料代その他の会社負担の費用は会社負担とする。
(3) その他の費用については在宅勤務者の負担とする。

【情報通信機器、ソフトウェアの管理】
第11条 会社は、テレワーク勤務者が職務に必要とするパソコン、タブレット端末、スマートフォン、携帯用機器の提供・修理・廃棄、周辺機器、ソフトウェアおよびデータの管理を担う。なお、周辺機器の提供は必ずしも必要とされない場合、ソフトウェアをインストールしてはならない。
(2) 業務のスマートフォン、タブレット端末、携帯用機器の提供は会社が負担する。

【就業時間】
第12条 会社はテレワーク勤務者に対し、業務に必要と認め、勤務時間を、勤務の向上を促すため、必要と認める場合、(2)のテレワーク勤務者は、会社が就業規則を定めた範囲で就業時間を変更するよう指示された場合、特別の理由がない限り、指示された就業時間を守らなければならない。

【就業時間】
第13条 会社はテレワーク勤務者が会社外での業務中に就業中にある場合、就業規則の定めによる。

【安全確保】
第14条 会社はテレワーク勤務者の安全衛生の確保及び改善を図るため必要な措置を講ずる。
(2) テレワーク勤務者は、安全衛生に関する法令等を遵守し、会社と協力して労働安全の向上に努めなければならない。

附 則
この規程は、平成30年1月21日から施行する。

コミュニケーション

●Web会議システムを活用

コスト:2,000~30,000円/月



- ➔ 社内テレビを設置して、テレワーク勤務者と常時接続
- ➔ 携帯電話やPCのマイク・スピーカーで社内と会話
- ➔ 複雑なやりとりも画面共有で解決
- ➔ 会議にも参加
- ➔ 営業活動にも利用

コミュニケーション

●社内コミュニケーションツール

コスト:一人300円/月



- ➔ 社内公式のツールを使用
- ➔ 社員間個別のやりとり可能
- ➔ グループトークも可能
- ➔ 全体への発信も可能
- ➔ タスク管理機能有
- ➔ ビジネスチャットで業務を円滑に推進

クラウド&電子化

●データのクラウド化

エクセル（見積もり、稟議等の申請書）



- ➔ 紙がある場所でしか処理ができなかった問題を解決
- ➔ 過去データを探す手間や時間を削減
- ➔ 紙や印刷コストの削減
- ➔ データをクラウド化することでいつでもどこでもアクセス可能
- ➔ クラウドツールの活用で事務処理をどこでも可能に

クラウド&電子化

●データのクラウド化

経費精算 → クラウドツール



➔ 携帯でレシートを撮影
そのまま申請完了

➔ データが承認者間を移動
処理が早い

データ保管&社内サーバ → クラウドサーバ



➔ シンプルで直感的に操作

➔ お客様にもデータ共有可能

クラウド&電子化

●データのクラウド化

トータルコスト:40,000円/月

FAX&紙出力 → 電子化



➔ 紙がある場所でしか処理ができなかった問題を解決

➔ 過去データを探す手間や時間を削減

契約&判子 → 電子契約



➔ 今まで紙で行っていた契約書の締結と管理をクラウド上で行うことができる

情報セキュリティ

●テレワークを実施するためのITインフラ環境一覧

| | コスト | セキュリティ | 速度 |
|------------------------|-----|--------|----|
| ①会社PCの持ち帰り方式 (VPN接続) | ◎ | △ | △ |
| ②リモートデスクトップ方式 | ○ | △ | ○ |
| ③仮想デスクトップ方式 (シンクライアント) | × | ◎ | ◎ |
| ④クラウド型アプリ方式 | ○ | ○ | ○ |

ITインフラ環境はお客様によって様々です。

弊社では、お客様の業務、予算に合わせて最適な方法をアドバイス致します。

ちなみに弊社では上記全ての方式を活用しております。

テレワークができる環境を創る



クラウド化



事業のオンライン化

オンライン化 = イノベーション

今後は、リアルとオンラインを使い分ける時代

自社のイノベーション事例

オンラインセールス活用

<きっかけ>

- 初回の打合せは、遠方でも全て訪問していたが、見込みが低く無駄な時間も多かった。
 - ➡ 初回訪問はWEBで打合せさせて頂き、見込みが高い場合は訪問のアポを取る。
- 少しの提案の変更でも、訪問していた。
 - ➡ 少しの修正などはWEB会議で打合せすることで、お客様の時間も削減され喜ばれた

訪問件数

3.5件/日



6件/日

1.7倍

コスト削減 ●燃料費 ●コインパーキング代 ●旅費交通費

70万円/月



20万円/月

50万円/月削減

その他の効果

- 移動時間もなく、場所の制限がないので同行件数が増えた
- やり取りを録画でき、教育ツールとして活用できる

訪問件数

3.5件/日



6件/日

1.7倍

コスト削減 ●燃料費 ●コインパーキング代 ●旅費交通費

70万円/月



20万円/月

50万円/月削減

その他の効果

- 移動時間もなく、場所の制限がないので同行件数が増えた
- やり取りを録画でき、教育ツールとして活用できる

→ 教育の効率化

中小企業のテレワーク導入のポイント

① 中小企業は資金や運用する人財確保が難しい

- ➔ 既存の商材やサービスを活用し、コスト面や導入面のハードルを下げ、運用面は社内ルールと規定を作り、不足している部分を補う。

② 少人数で始める

- ➔ 全社員もしくは、部署全員などの単位でスタートすると導入スピードが大幅に遅くなる。

③ やりたい人（特に困ってる人）から始める

- ➔ 「やらせたい」人ではなく、やりたい人でスタートすることで、社内でのテレワーク活用モデルがスピーディにできる。

ワクスマは、50名以下の中小企業の働き方支援企業!
ご清聴ありがとうございました。



「働く」に笑顔を!

